

いわき市 ICT 利活用社会推進計画

令和 6 年度改訂版



令和 7 年 2 月

いわき市

目 次

第1章 改訂版の策定にあたって

1 計画改定の趣旨	1
2 計画の期間	2

第2章 情報化施策の柱と施策

○ 情報化施策体系	3
-----------------	---

第3章 施策の実現に向けた事業の展開

1 令和6年度における見直し内容.....	5
2 情報化事業の一覧	6
3 新規・変更事業	17
4 継続事業の概要	47

第4章 地域情報化の推進体制

○ 計画の進行管理	58
-----------------	----

第1章 改訂版の策定にあたって

1 計画改訂の趣旨

本市は、情報化の観点からのまちづくりを進めるため、社会情勢の変化や ICT（情報通信技術）の動向を踏まえ、平成 14 年度に「いわき市地域情報化基本計画（H14-H22）」を策定し、その後も、平成 22 年度に「新・いわき市地域情報化計画（H23-H27）」、平成 27 年度に「いわき市地域情報化推進計画（H28-R2）」を策定するなど、ICT をツールとして活用しながら様々な課題の解消に努めてきました。

このような中、頻発する大規模自然災害への対応や、新型コロナウイルス感染症対策として新たな生活様式や働き方が求められているとともに、想像を超えるスピードで進展している ICT の技術進歩が社会にこれまで以上の変革をもたらしつつあるなど、本市を取り巻く環境は大きく移り変わっています。今後もこれらの課題を解決し、本市のまちづくりを進めていく上で、ICT は重要な役割を果たしていくと考えられます。

こうした状況を踏まえ、本市では、これまでの「いわき市地域情報化推進計画（H28-R2）」を継承しながら、新時代の ICT 利活用による地域情報化を進め、安全・安心、快適で便利な、魅力と活力のある豊かな社会づくりを推進していくため、令和 3 年 3 月に「いわき市 ICT 利活用社会推進計画」を策定するとともに、同年 12 月には「いわき市行政DX戦略」を策定し、市民サービスやワークスタイルの変革など、DXによる課題解決の取組み等を進めていくこととしております。

また、本市におけるデジタル人材の育成を計画的かつ着実に推進することを目的として、本市の目指す職員像や職員に求められる能力等を設定するとともに、必要となる取組をまとめた「いわき市デジタル人材育成基本方針」を令和 6 年 2 月に策定しました。

当該方針に基づき、デジタルリテラシーの向上に向けた研修や階層別研修を実施するなどDXを推進するために必要となる人材育成や情報部門における支援機能の強化等を進めているところであり、これらを通じてDXによる課題解決の取組み等を更に加速させていきます。

本計画の今回の改訂版では、これらの社会情勢の変化や ICT の進展、本市の状況に適切に対応し反映させていくため、見直しを行うものです。

2 計画の期間

計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

なお、ICTの進展の状況や社会情勢の変化、財政状況等を踏まえながら、毎年度見直しを行います。

図表1 計画の期間

年 度	H13 - H22 (10年間)	H23 - H27 (5年間)	H28 - R2 (5年間)	新計画期間 R3 - R7 (5年間)
総 合 計 画	ふるさと・いわき 21 プラン (基本構想 H13-R2)			
	前期基本計画 (H13-H22)	後期基本計画 (H23-R2)		
まちづくり の基本方針				まちづくり の経営指針 (随時見直し)
情報化計画	地域情報化 基本計画 (H14-H22)	新・地域 情報化計画 (H23-H27)	地域情報化 推進計画 (H28-R2)	ICT 利活用 社会推進計画 (R3-R7) 毎年度見直し

第2章 情報化施策の柱と施策

基本方針を実現するための施策の方向性を次のとおりまとめています。

基本理念

地域情報化が創る「iスマート社会 いわき」



図表2 情報化施策体系

基本方針・施策の柱・施策	
基本方針1 ICTを活用した安全・安心で健康な暮らしの確保	
(1) 安全・安心の確保	○ 防災・防犯体制の確保 ○ 災害時・非常時の対応 ○ 安全な生活環境の確保
(2) 保健・医療・福祉サービスの充実	○ 健康増進への取組み ○ 医療・福祉サービスの充実
(3) 子育てと教育支援	○ 子育て支援の充実 ○ 教育支援の充実 ○ 情報教育の強化
基本方針2 ICTを活用した簡単・便利な行政サービス	
(1) 行政手続きのオンライン化の推進	○ オンライン化の推進* ○ キャッシュレス決済の推進 ○ マイナンバー制度の適切な運用*
(2) 積極的な情報発信と情報共有	○ 多様な媒体を活用した情報発信 ○ 魅力あふれる情報発信の充実
(3) 情報システムの活用による行政サービスの向上	○ 情報システムの活用による行政サービスの向上

基本方針3 ICTを活用した魅力と活力のあるまちづくり

(1) 情報基盤の整備

- 地域情報化を進める情報通信基盤の整備
- デジタルデバイド（情報格差）対策*

(2) 産業の振興と共創によるまちづくりの推進

- 産業の振興とオープンデータの推進*
- 共創によるまちづくりの推進

(3) 先端情報技術を活用したまちづくり

- 先端情報技術を活用した取組み

基本方針4 ICTを活用した簡素で効率的な行政運営

(1) 業務への情報システムの活用

- 情報システムの安定稼働
- 働き方改革に向けたICTの活用
- 情報システムの最適化・標準化*

(2) 情報セキュリティの強化と情報化推進体制の確保

- 情報セキュリティの強化
- 情報化推進体制の確保

※ *の施策は、「官民データ活用推進基本法」に定める基本的な施策となっています。

第3章 施策の実現に向けた事業の展開

1 令和6年度における見直し内容

令和6年度の見直しにおいては、新規事業14件、変更事業4件を新たに位置付けます。

(1) 新規事業

市民サービス向上や業務効率化のため、新たに実施する情報化事業や構築するシステムです。

No.	事業名	担当課
1	BYOD（リモートデスクトップアプリ）の導入	構造改革・DX推進課
2	住民へのデジタル通知サービス事業	構造改革・DX推進課
3	ノーコード・ローコードツールの導入	情報政策課
4	全国消費生活情報ネットワークシステムの構築	消費生活センター
5	氏名振り仮名表記に係るシステムの構築	市民課
6	重層的支援体制整備事業に係る地域資源データベース管理システムの導入	保健福祉課
7	生活保護受給者に対する預貯金等照会業務電子化事業	保健福祉課
8	公立保育所・公立幼稚園情報化推進事業	こども支援課
9	河川水位予測等システムの構築	河川課
10	水門遠隔監視操作システムの運用	河川課
11	いわき市並木の杜駐車場におけるキャッシュレス決済の実施	都市整備課
12	中学校プログラミング教育の充実	学校教育課
13	特別支援教育ソフトの活用	総合教育センター
14	災害現場における情報収集力強化事業	消防本部警防課

(2) 変更事業

市民サービス向上や業務効率化のため、既存システムの更新や事業内容の変更を行う事業です。

No.	事業名	担当課
1	公共施設予約システムの構築	構造改革・DX推進課 情報政策課
2	簡単窓口手続きシステムの構築	市民課
3	農林水産業応援サイト「魅力アップ！いわき情報局」の再構築	農業振興課
4	水道局財務会計システムの更新	水道局経営戦略課

2 情報化事業の一覧

計画期間（R3-R7）内に実施する情報化事業の一覧を示します。

1 ICT を活用した安全・安心で健康な暮らしの確保

(1) 安全・安心の確保

① 防災・防犯体制の確保

No.	事業名	区分
1	河川水位予測等システムの構築	R6 新規
2	水門遠隔監視操作システムの運用	R6 新規
3	消防団DX推進事業	R5 新規
4	下水道施設非常通報監視装置システムの更新	R3 変更
5	防災情報システムの運用	継続
6	津波情報収集・配信システム及び防災地図情報システムの運用	継続
7	防災メール配信システムの運用	継続
8	Web GIS を活用した避難所情報の発信	継続
9	震災メモリアル事業（アーカイブ事業）	継続
10	雨量計情報システムの運用	継続
11	Web GIS を活用した河川洪水ハザードマップ等情報の発信	継続

② 災害時・非常時の対応

No.	事業名	区分
12	災害現場における情報収集力強化事業	R6 新規
13	消防指令システムの更新	R5 変更
14	消防救急デジタル無線システム等の更新	R5 変更
15	避難情報自動電話発信システムの導入	R4 新規
16	災害情報収集事業	R3 新規
17	移動系防災行政無線の運用	継続
18	衛星携帯電話の運用	継続
19	同報系防災行政無線の運用	継続
20	避難所混雑情報配信システムの運用	継続
21	被災者支援システムの運用	継続
22	災害時情報提供強化事業	継続
23	災害援護資金貸付金管理システムの運用	継続
24	緊急通報システムの運用	継続

③ 安全な生活環境の確保

No.	事業名	区分
25	大気汚染常時監視テレメーターシステムの運用	継続
26	Web GIS を活用した市内空間線量情報の発信	継続
27	気象情報配信システムの運用	継続
28	浄水場データ収集システムの運用	継続

(2) 保健・医療・福祉サービスの充実

① 健康増進への取り組み

No.	事業名	区分
29	健康ポータルサイトの運営	R5 新規
30	オンラインヘルスケア推進事業	R3 新規
31	集団健診予約システムの導入	R3 新規
32	保健事業システムの運用	継続

② 医療・福祉サービスの充実

No.	事業名	区分
33	重層的支援体制整備事業に係る地域資源データベース管理システムの導入	R6 新規
34	障害者手帳アプリ（ミライロ ID）の活用推進	R4 新規
35	休日夜間急病診療所レセプトコンピュータシステムの導入	R3 新規
36	田舎診療所レセプトコンピュータシステムの運用	R2 変更
37	介護保険システムの改修	R2 変更
38	タブレット端末を活用した介護予防事業	継続
39	保健福祉窓口業務支援システムの運用	継続
40	医療費助成検索システムの運用	継続
41	生活保護システムの運用	継続
42	生活保護等版レセプト管理システムの運用	継続
43	市民後見活動オンライン環境整備事業	継続
44	障がい者福祉システムの運用	継続
45	障害児施設指定管理システムの運用	継続
46	障害福祉サービス指定事業者等管理システムの運用	継続
47	音声コードの活用推進	継続
48	地域包括支援センターシステムの運用	継続
49	地域包括ケアポータルサイト（つながる・いわき）の運用	継続
50	徘徊高齢者家族への GPS 端末等の貸与	継続

No.	事業名	区分
51	介護保険事業者管理システムの運用	継続
52	介護給付適正化総合支援システムの運用	継続
53	緊急通報システムの運用	継続
54	いわき市医療センター病院情報システムの運用	継続

(3) 子育て支援と教育支援

① 子育て支援の充実

No.	事業名	区分
55	公立保育所・公立幼稚園情報化推進事業	R6 新規
56	子ども・子育て支援サイトの更新	R5 変更
57	Web GIS を活用した赤ちゃんの駅情報の発信	継続
58	保育所入所管理システムの運用	継続
59	児童手当・児童扶養手当システムの運用	継続
60	母子父子寡婦福祉資金貸付管理システムの運用	継続
61	母子保健オンライン環境整備事業	継続

② 教育支援の充実

No.	事業名	区分
62	特別支援教育ソフトの活用	R6 新規
63	GIGA スクール構想に基づく教育用コンピュータシステムの更新	R2 変更
64	GIGA スクール構想に対応するためのインターネット環境構築	R2 変更
65	デジタル教科書の充実	R2 変更
66	奨学資金管理システムの運用	継続
67	ICT を活用した教職員研修の充実	継続
68	校務用コンピュータシステムの運用	継続
69	学事事務システムの運用	継続
70	学校給食管理システムの運用	継続
71	学校施設台帳管理システムの運用	継続

③ 情報教育の強化

No.	事業名	区分
72	中学校プログラミング教育の充実	R6 新規
73	小学校プログラミング教育の充実	R3 変更
74	情報モラル教育の充実	継続

2

ICT を活用した簡単・便利な行政サービス

(1) 行政手続きのオンライン化の推進

① オンライン化の推進

No.	事業名	区分
75	住民へのデジタル通知サービス事業	R6 新規
76	公共施設予約システムの構築	R6 変更
77	スマホ市役所推進事業	R5 新規
78	電子図書館システムの運用	R3 新規
79	オンライン手続プラットフォームの運用及び促進	R3 変更
80	電子入札システムの構築	R2 新規
81	ふるさと納税管理システムの運用	継続
82	地方税共通納税システムの運用	継続
83	市税等電子申告システム（eLTAX）の運用	継続
84	いわき芸術文化交流館チケット管理システムの運用	継続
85	都市計画情報案内システム（OURS）の運用	継続

② キャッシュレス決済の推進

No.	事業名	区分
86	いわき市並木の杜駐車場におけるキャッシュレス決済の実施	R6 新規
87	市民窓口等へのキャッシュレス決済の導入	R3 新規
88	いわき芸術文化交流館におけるキャッシュレス事業の導入	R2 新規
89	市税等のキャッシュレス決済の実施	R2 変更
90	上下水道料金のキャッシュレス決済の実施	R2 変更

③ マイナンバー制度の適切な運用

No.	事業名	区分
91	マイナンバーカード交付予約システムの構築	R2 新規
92	マイナンバー制度の運用と活用	継続
93	各種証明書コンビニ交付システムの運用	継続

(2) 積極的な情報発信と情報共有

① 多様な媒体を活用した情報発信

No.	事業名	区分
94	市刊行物の電子書籍化の推進	継続
95	市公式ホームページ内でのふるさといわきアルバム（いわきの画像の保存等）の運用	継続
96	例規データベースシステムの運用	継続
97	市民向け行政情報提供端末の運用	継続
98	Web GIS（公開型地図情報システム『いわき i マップ』）の運用	継続
99	Web GIS を活用した市道路線認定網図情報の発信	継続
100	Web GIS を活用した都市計画情報の発信	継続
101	いわき駅南口駅前広場情報発信システムの運用	継続
102	議会ライブシステム・会議録検索システムの運用	継続
103	市議会議場音響機器システムの運用	継続

② 魅力あふれる情報発信の充実

No.	事業名	区分
104	生涯学習ポータルサイト「いわきまなびナビ」の運用	R3 新規
105	市公式ホームページシステムの改修	R3 変更
106	デジタルミュージアム構築事業	R2 新規
107	ソーシャルメディアの活用	R2 変更

(3) 情報システムの活用による行政サービスの向上

① 情報システムの活用による行政サービスの向上

No.	事業名	区分
108	全国消費生活情報ネットワークシステムの構築	R6 新規
109	氏名振り仮名表記に係るシステムの構築	R6 新規
110	簡単窓口手続きシステムの構築	R6 変更
111	市公式ホームページにおけるデジタル技術（AI）を活用した自動応答システムの構築	R4 新規
112	新たな模写電送装置の構築	R4 新規
113	橋梁マネジメントサポートシステムの導入	R4 新規
114	戸籍情報システムの更新	R4 変更
115	市公式ホームページにおける手続ガイドの運用	R3 新規
116	住民基本台帳システムの改修	R2 変更

No.	事業名	区分
117	期日前・不在者投票システムの改修	R2 変更
118	市民情報システムの運用	継続
119	税収納支援システムの運用	継続
120	市県民税賦課支援システムの運用	継続
121	市県民税申告書入力支援システムの運用	継続
122	軽自動車税賦課システムの運用	継続
123	軽自動車税減免申請管理システムの運用	継続
124	固定資産税計算システムの運用	継続
125	家屋評価システムの運用	継続
126	事業所税システムの運用	継続
127	墓園管理システムの運用	継続
128	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	継続
129	国民健康保険電子レセプト処理システムの運用	継続
130	国民健康保険資格確認書出力システムの運用	継続
131	国民健康保険高額療養費及び高額介護合算療養費支給システムの運用	継続
132	国民健康保険課税台帳システムの運用	継続
133	後期高齢者医療システムの運用	継続
134	ごみの分別促進等適正排出に係るアプリケーションの運用	継続
135	ごみ計量システムの運用	継続
136	下水道受益者負担金賦課支援システムの運用	継続
137	農業集落排水処理施設使用料賦課システムの運用	継続
138	市営住宅徴収簿管理・申込者管理システムの運用	継続
139	図書館情報システムの運用	継続
140	上下水道料金処理システムの運用	継続

3

ICT を活用した魅力と活力あるまちづくり

(1) 情報基盤の整備

① 地域情報化を進める情報通信基盤の整備

No.	事業名	区分
141	超高速ブロードバンド未整備地域や携帯電話不感地域の解消	R2 変更
142	市地域イントラネットの運用	継続
143	公衆無線 LAN スポットの運用と追加整備	継続

② デジタルデバйд（情報格差）対策

No.	事業名	区分
144	デジタルデバйдの解消に向けた ICT 講習会の実施	継続
145	身体障がい者への情報通信支援用具等の給付事業	継続
146	公民館市民講座における ICT 関連講座の実施	継続

(2) 産業の振興と共創によるまちづくりの推進

① 産業の振興とオープンデータの推進

No.	事業名	区分
147	農林水産業応援サイト「魅力アップ！いわき情報局」の再構築	R6 変更
148	いわきものづくり企業HPの運用	R5 新規
149	サポーターおもてなしポータルサイトの構築	R5 新規
150	いわきで就職&企業サポートナビ「フラ・ジョブ IWAKI」の運用	R5 変更
151	農業委員会サポートシステムの更新	R4 変更
152	いわき産業創造館情報ネットワークシステムの更新	R2 変更
153	官民連携によるオープンデータの推進	継続
154	「いわき市観光サイト」の運用	継続
155	農業情報 LINE の運用	継続
156	「いわき常磐もの」公式ホームページの運用	継続
157	ふくしま森林クラウドシステムの運用	継続

② 共創によるまちづくりの推進

No.	事業名	区分
158	自治会運営サポート事業	R4 新規
159	お出かけ市役所事業	R2 変更

No.	事業名	区分
160	NP0 法人等の育成と連携による地域情報化の推進	継続
161	女性活躍推進ポータルサイトの運用	継続

(3) 先端情報技術を活用したまちづくり

① 先端情報技術を活用した取組み

No.	事業名	区分
162	福島県都市 OS 連携推進モデル事業	R5 新規
163	先端情報技術の導入促進	R3 変更
164	スマートタウンモデル地区推進事業	R2 新規

4

ICT を活用した簡素で効率的な行政運営

(1) 業務への情報システムの活用

① 情報システムの安定稼働

No.	事業名	区分
165	水道局財務会計システムの更新	R6 変更
166	職員用パソコンの更新	R5 変更
167	公金の支払におけるファームバンキングの拡大	R5 変更
168	公共下水道台帳システムの更新	R5 変更
169	公園台帳システムの構築	R3 新規
170	公共施設マネジメントデータベースの構築	R2 新規
171	入札・契約管理システムの更新	R2 変更
172	道路占用管理システムの更新	R2 変更
173	薬務関係許認可台帳管理システムの運用	継続
174	統計調査地図情報システムの運用	継続
175	人事給与システムの運用	継続
176	庁内共通業務システムの運用	継続
177	基幹系業務システムの運用	継続
178	地図情報システムの運用	継続
179	工事等積算システムの運用	継続
180	起債管理システムの運用	継続
181	課税台帳検索システムの運用	継続
182	地図情報システム土地建物現況管理システムの運用	継続
183	下水道財務会計システムの運用	継続
184	浄化槽設置台帳管理システムの運用	継続
185	下水道アセットマネジメントシステムの運用	継続
186	農業集落排水台帳システムの運用	継続
187	食品衛生管理システムの運用	継続
188	犬原簿管理・集合注射受付システムの運用	継続
189	地籍調査事務支援システムの運用	継続
190	卸売市場売上高集計システムの運用	継続
191	計量検査管理システムの運用	継続
192	屋外広告物管理システムの運用	継続

No.	事業名	区分
193	建築行政共用データベースシステムの運用	継続
194	水道局職員用パソコンの運用	継続
195	いわき市医療センター財務会計システムの運用	継続

② 働き方改革に向けた ICT の活用

No.	事業名	区分
196	BYOD（リモートデスクトップアプリ）の導入	R6 新規
197	ノーコード・ローコードツールの導入	R6 新規
198	生活保護受給者に対する預貯金等照会業務電子化事業	R6 新規
199	庁内 FAQ システム推進事業	R5 新規
200	生成 AI の活用	R5 新規
201	預貯金等照会電子化サービスの導入	R5 新規
202	会計事務デジタル化に向けた環境の構築	R5 変更
203	人材マネジメントシステムの運用	R4 新規
204	契約デジタル化事業	R4 新規
205	デジタルベースの業務環境整備事業	R4 変更
206	ビジネスチャットツールの運用	R3 新規
207	AI を活用した会議録作成システムの運用	R3 新規
208	テレワーク実施環境の整備	R2 新規
209	AI による保育施設利用調整事業	R2 新規
210	統合型校務支援システムの構築	R2 新規
211	Web 会議システムの運用	継続

③ 情報システムの最適化・標準化

No.	事業名	区分
212	基幹系業務システムの標準化・共通化	R3 変更
213	情報システムクラウド化の推進	継続

(2) 情報セキュリティの強化と情報化推進体制の確保

① 情報セキュリティの強化

No.	事業名	区分
214	セキュリティ強化対策事業	R3 変更
215	「いわき市情報セキュリティポリシー」の運用	継続
216	セキュリティシステムの運用	継続

No.	事業名	区分
217	情報システム監査の実施	継続

② 情報化推進体制の確保

No.	事業名	区分
218	デジタル人材育成モデル事業	R5 変更
219	地域情報化推進体制の運営	継続
220	地域情報化普及・啓発事業	継続
221	庁内 ICT ガバナンスの強化	継続
222	ICT コーディネータの活用	継続
223	情報分野における BCP（事業継続計画）の運用	継続
224	庁内デジタル推進リーダーの活用	継続
225	職員向け ICT 研修の実施	継続

3 新規・変更事業（89件）

計画期間（R3-R7）内に市民サービス向上や業務効率化のため、新たに実施する情報化事業、事業内容の変更やシステムの更新等を行う事業については、次のとおりです。

No. 1	R6 新規	河川水位予測等システムの構築			担当課	河川課	
事業内容	AI 予測機能を搭載した河川水位予測システムを構築し、河川の氾濫時間帯の早期予測や水位予測を行うことで、避難指示発令の支援や避難行動までのリードタイムの確保を目指すとともに、早期避難の判断材料とするため、市で観測している雨量情報を一般公開します。						
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
						導入	更新

No. 2	R6 新規	水門遠隔監視操作システムの運用			担当課	河 川 課	
事業内容	準用河川である境川と天神前川の水門施設を遠隔監視・操作するシステムを運用し、津波や高潮による被災防止・軽減を図ります。 また、令和7年度から運用開始する好間地区（金子沢・渋井川）のポンプゲートについて、同システムでの遠隔監視・操作できるよう令和6年度中にシステム更新を行うことで、内水による浸水被害の軽減を図ります。						
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	運 用				更新・運用	更新・運用	更新・運用

No. 3	R5 新規	消防団 DX 推進事業				担当課	消 防 本 部 総 務 課	
事 業 内 容	迅速かつ的確な消防活動の実施や、消防団活動における利便性の向上を図るため、全団員に対する災害情報の一括送信や、団員位置情報の把握が可能な消防団専用アプリを導入します。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
					導 入	運 用		

No. 4	R3 変更	下水道施設非常通報監視装置システムの更新				担当課	南 部 下 水 道 管 理 事 務 所	
事 業 内 容	公共下水・雨水排水ポンプ場に設置した計測装置（水位計等）の稼働状況を常時監視し、通信インフラを利用して監視情報を通知するシステムについて、通信回線のサービス提供が終了することから、クラウドシステムに更新します。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
	運用	更新	運 用					

No. 12	R6 新規	災害現場における情報収集力強化事業				担当課	消 防 本 部 警 防 課	
事 業 内 容	気象条件等により飛行できない等の課題がある現行ドローンを災害対応の高性能ドローンに更新することで、災害現場の被害状況をいち早く把握し、情報収集能力の強化を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
							導 入	運 用

No. 13	R5 変更	消防指令システムの更新			担当課	消 防 本 部 指 令 課	
事 業 内 容	災害地点特定と消防隊の出動指令を行い、市民の生命と財産を保護する消防指令システムの機器等が、令和6年度に耐用年数を迎えるため、機器の更新整備を行います。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
		運 用			更 新	運 用	

No. 14	R5 変更	消防救急デジタル無線システム等の 更新			担当課	消防本部指令課	
事業 内 容	消防救急デジタル無線システムの各機器が耐用年数を迎えるため、機器更新を行 うとともに、装置の機能強化（デジタル無線の不感地域問題を解決するために IP 無 線機を導入等）を図ることによって災害時の活動をスムーズにし、被害軽減や救命 効果の向上を目指します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
		運 用			更 新	運 用	

No. 15	R4 新規	避難情報自動電話発信システムの導入				担当課	災 害 対 策 課 保 健 福 祉 課
事 業 内 容	災害時、高齢者等避難情報等が発令された際に、避難行動要支援者等の情報弱者に対し、既存の情報伝達手段に加えて、プッシュ型の自動発信電話にて避難を促すことができるシステムを導入することにより、早期の自主的な避難行動に繋がります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
				導 入	運 用		

No. 16	R3 新規	災害情報収集事業			担当課	災 害 対 策 課	
事 業 内 容	災害発生時の初動対応を迅速かつ的確に行うため、AI を活用した SNS から災害情報を収集・分析するシステムを導入し、ライフライン等の早期復旧や、逃げ遅れゼロ・災害死ゼロのための避難行動に寄与します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
			導 入	運 用			

No. 29	R5 新規	健康ポータルサイトの運営				担当課	健康づくり 推進課
事業 内容	市民の健康づくりに役立つ情報を1か所に集約・発信するため、健康ポータルサイト「いわきの極意」を開設・運用します。						
年次 計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
				運用			

No. 30	R3 新規	オンラインヘルスケア推進事業			担当課	健康づくり 推進課	
事業内容	市民の健康増進等を図るため、スマートフォン等からいつでも医師や看護師等に相談を行うことができ、症状に応じた適切な医療機関の案内等もワンストップで提供されるサービスを導入します。						
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
		導入	提供				

No. 31	R3 新規	集団健診予約システムの導入			担当課	健康づくり 推進課	
事業内容	健康診査及び各種がん検診のうち集団健診について、オンライン予約システムを導入し、事前申込制にすることにより、健診当日の待ち時間の短縮や健診資材の事前送付による会場での混雑回避などの市民サービス向上を図るとともに、健診受診率の向上につなげます。						
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
			導入	運用			

No. 33	R6 新規	重層的支援体制整備事業に係る地域資源データベース管理システムの導入				担当課	保 健 福 祉 課	
事 業 内 容	地域資源（施設情報や団体情報、活動情報など）に関する情報を一元的に管理し、関係機関と情報を相互発信できるシステムを導入し、関係機関の地域活動支援における連携強化と最新の地域情報が提供できる体制をつくり、市民サービスの向上を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
							導 入	運 用

No. 34	R4 新規	障害者手帳アプリ（ミライロ ID）の活用推進				担当課	障がい福祉課
事業内容	障害者手帳等に記載されている情報をスマートフォン内に取り込み、画面に表示する機能を持つデジタル障害者手帳アプリ「ミライロ ID」の活用を進めることにより、手帳提示時の利便性向上と心理的負担の軽減を図り、障がい者の社会参加を促進します。						
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
				運用			

No. 35	R3 新規	休日夜間急病診療所レセプトコンピュータシステムの導入				担当課	医 療 対 策 課	
事 業 内 容	診療所における診療報酬等の請求、また、マイナンバーカードの保険証化に伴うオンライン資格確認に対応するシステムを導入し、受付や会計の待ち時間を短縮するなど、市民サービスの向上や業務効率化を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
			導入	運 用				

No. 36	R2 変更	田人診療所レセプトコンピュータシステムの運用	担当課	国 保 年 金 課 （ 田 人 診 療 所 ）			
事 業 内 容	診療所におけるカルテ作成や診療報酬請求等の事務を正確かつ効率的に行う田人診療所レセプトコンピュータシステムについて、老朽化が進んでいるため、更新し、安定した診療所運営を行うとともに、マイナンバーカードの保険証化に伴うオンライン資格確認に対応します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	運 用		更新	運 用			

No. 37	R2 変更	介護保険システムの改修				担当課	介 護 保 険 課	
事 業 内 容	介護保険に係る各業務をシステム化して一元管理している介護保険システムを改修し、国の電子申請サービスである「ぴったりサービス」を活用した介護保険手続きの利便性向上とオンライン化の推進を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
	改修	運 用						

No. 55	R6 新規	公立保育所・公立幼稚園情報化推進事業			担当課	こども支援課	
事業内容	ICT クラウドサービスによる保育所等業務支援システムを導入し、保育現場の業務省略化・効率化によって「保育の質の確保・向上」を図るとともに、保護者の利便性を向上させます。						
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
					導入	運用	

No. 56	R5 変更	子ども・子育て支援サイトの更新			担当課	こどもみらい課	
事業内容	妊娠や出産、子育て時における支援を行うため、「いわき子ども・子育て支援サイト」を更新し、関連情報を見やすく、分かりやすくし、ユーザーが必要な時にすぐに情報を得られるよう改善を行います。						
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
		運用			更新	運用	

No. 62	R6 新規	特別支援教育ソフトの活用				担当課	総合教育センター	
事業内容	特別支援教育の質的向上を図るため、特別支援教育ソフトを導入し、支援を要する児童生徒の個別の教育支援計画等の作成や、授業教材の提案など、個別最適な学びと教職員の業務支援を実現します。							
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
					実証	導入	運用	

No. 63	R2 変更	GIGA スクール構想に基づく教育用コンピュータシステムの更新			担当課	学 校 教 育 課	
事 業 内 容	GIGA スクール構想を実現するため、児童・生徒1人1台のタブレット端末を整備し、適宜更新していくとともに、学校へ適切に ICT 支援員を配置するなど、指導体制の強化を図りながら、ICT を活用した学習活動の充実と児童・生徒の情報活用能力の育成を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	更新・整備	運 用		更新・運用		運用	

No. 64	R2 変更	GIGA スクール構想に対応するための インターネット環境構築			担当課	学 校 教 育 課	
事 業 内 容	GIGA スクール構想に対応するため、高速大容量の回線サービスの利用により、学校における安全で安定したインターネット環境を構築するとともに、教職員が利用するインターネット環境を改善するため、既存の通信回線の増強を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	運用・構築	変更・運用	運 用				

No. 65	R2 変更	デジタル教科書の充実			担当課	学 校 教 育 課	
事 業 内 容	小・中学校の授業において、教科指導における ICT の活用を推進し、画像、動画、音声やシミュレーション等の活用により、アクティブ・ラーニングなどの主体的な学習に対して有効なデジタル教科書について、教科を追加し、充実を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	充 実		運用・検討				

No. 72	R6 新規	中学校プログラミング教育の充実			担当課	学 校 教 育 課	
事 業 内 容	プログラミング学習用教材（デジタルソフトウェア）を導入し、中学校のプログラミング教育の充実を図りながら、学習指導要領に沿った授業を実践します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
					実証	導入	運 用

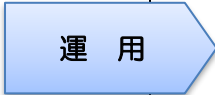
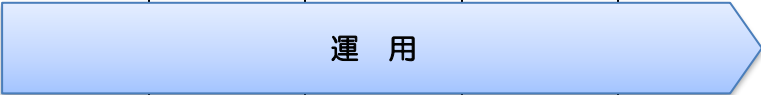
No. 73	R3 変更	小学校プログラミング教育の充実			担当課	学 校 教 育 課	
事 業 内 容	市内小学校において、ICT 環境整備と ICT を活用した学習活動を充実させ、情報活用能力に含まれる「プログラミング的思考」を育成することを目的とした教育を実施するため、教材の更なる充実を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	実施	拡充	拡充	実施・検討			

No. 75	R6 新規	住民へのデジタル通知サービス事業				担当課	構 造 改 革 ・ D X 推 進 課	
事 業 内 容	マイナンバーカードを活用したデジタル ID アプリを導入し、市からの通知業務をデジタルに置き換えることで、市民の利便性の向上と職員の人的負担や郵送コストの削減を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
						実 証	導 入	運 用

No. 76	R6 変更	公共施設予約システムの構築				担当課	構造改革・DX 推進課 情報政策課	
事業内容	平成 24 年度から稼働・運用している現行の「いわき市公共施設予約案内システム」をリプレイスし、これまでの仮予約機能に加え、予約から決済までの一連の事務手続きをオンライン化することにより、利用者の利便性の向上と施設管理者の業務負担の軽減を図ります。							
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
	運用					更新	運用	

No. 77	R5 新規	スマホ市役所推進事業				担当課	構 造 改 革 ・ D X 推 進 課	
事 業 内 容	「行かない！書かない！待たない！市役所」を実現するため、市LINE公式アカウントを刷新し、各種広報をはじめ、行政手続きなどのニーズの高い行政サービスをいつでも、どこでも利用できるよう、新たなデジタル行政窓口プラットフォームサービスとして展開します。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
					導 入	運 用		

No. 78	R3 新規	電子図書館システムの運用				担当課	い わ き 総 合 図 書 館	
事 業 内 容	パソコンやスマートフォンなどから専用サイトに接続し、電子書籍を利用することが できる電子図書館システムを運用。来館が難しい利用者や、来館時間の確保が難しい子 育て世代、読書離れが進む中高生等が気軽に利用できる環境づくりを目指すと共に、読 書バリアフリー法に準拠した読書環境を提供します。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
		構築	運 用					

No. 79	R3 変更	オンライン手続きプラットフォームの 運用及び促進			担当課	情 報 政 策 課	
事 業 内 容	本人確認やキャッシュレス決済などの機能を有するオンライン手続きのためのプラットフォームツールを導入することにより、各種申請手続の利便性の向上と対象となる行政手続の拡大を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
							

No. 80	R2 新規	電子入札システムの構築				担当課	契 約 課	
事 業 内 容	入札制度の更なる透明性・公平性の向上を目指すとともに、入札行為の電子化を図るため、電子入札システムを構築します。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
		構築	運用					

No. 86	R6 新規	いわき市並木の杜駐車場におけるキャッシュレス決済の実施				担当課	都 市 整 備 課	
事 業 内 容	いわき駅並木通り地区市街地再開発事業に伴い整備された「いわき市並木の杜駐車場」に係る駐車場使用料の納付について、キャッシュレス決済を導入し、駐車場利用者の利便性向上を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
					導入	運 用		

No. 87	R3 新規	市民窓口等へのキャッシュレス決済 の導入			担当課	情 報 政 策 課	
事 業 内 容	利用が拡大しているクレジットカードや電子マネー、QR コード決済など、様々 な決済手段に対応することで、市民利便性の向上を図るとともに、接触機会の低減 や窓口業務の効率化を目的として、キャッシュレス決済端末及びクラウド型 POS レジアプリを導入し、市民窓口におけるキャッシュレス決済を推進します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
			導 入	運 用			

No. 88	R2 新規	いわき芸術文化交流館におけるキャッシュレス事業の導入				担当課	いわき芸術文化交流館	
事業内容	いわき芸術文化交流館のチケット代及び施設使用料について、窓口支払時やインターネットからのチケット購入時にキャッシュレス化することにより、利用者の利便性向上を図ります。							
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
	実施	導入	運用					

No. 89	R2 変更	市税等のキャッシュレス決済の実施			担当課	税 務 課	
事 業 内 容	市税等の収納について、多様な生活スタイルに対応するため、口座振替やコンビニエンスストアでの収納に加えて、スマートフォンを活用したキャッシュレス決済である「スマホ決済」を導入し、市民サービスの向上を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	実施	拡充	実 施				

No. 90	R2 変更	上下水道料金のキャッシュレス決済 の実施				担当課	水 道 局 営 業 課	
事 業 内 容	上下水道料金の収納について、多様な生活スタイルに対応するため、口座振替や コンビニエンスストアでの収納に加えて、スマートフォンを活用したキャッシュ レス決済である「スマホ決済」を導入し、市民サービスの向上を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
	実施	拡充	実 施					

No. 91	R2 新規	マイナンバーカード交付予約システムの構築				担当課	市 民 課	
事 業 内 容	市民の方が休日にマイナンバーカードを受け取るためのオンライン予約システムを構築し、マイナンバーカードの普及と円滑な交付を進めるとともに、予約受付に係る業務の効率化を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
		運 用						

No. 104	R3 新規	生涯学習ポータルサイト「いわきまなびナビ」の運用				担当課	生涯学習課	
事業内容	市立公民館等の社会教育施設をはじめ、各種サークル・団体や、学校、企業、地域等における生涯学習に関連する各種講座、イベント、活動状況などの情報を官民問わず一元的に集約・発信するポータルサイトを運用します。							
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
			構築	運用				

No. 105	R3 変更	市公式ホームページシステムの改修			担当課	広 報 広 聴 課	
事 業 内 容	様々な行政情報を広く発信するための市公式ホームページについて、セキュリティの強化、高齢者や障がい者を含めた誰もが利用しやすいホームページへの対応(最新のウェブアクセシビリティへの対応)、ホームページデザインの向上等を図るため、システムの改修を行います。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	運 用		改修	運 用			

No. 106	R2 新規	デジタルミュージアム構築事業			担当課	文 化 財 課	
事 業 内 容	本市の歴史や文化の魅力を広く伝えるため、市内に点在する文化財や各文化施設の収蔵品等をデジタル化し、インターネットで閲覧することができる「いわきデジタルミュージアム」を運用します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
		検討	構築	運 用			

No. 107	R2 変更	ソーシャルメディアの活用			担当課	広 報 広 聴 課	
事 業 内 容	幅広く利用されている LINE の情報発信機能を拡充するなど、様々なソーシャルメディアを活用することにより、市政情報をはじめ、イベント情報や生活情報、更には災害関連情報などを積極的に発信し、情報提供のスピード化や市民とのコミュニケーションの促進を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	追加	機能 拡充	実 施				

No. 108	R6 新規	全国消費生活情報ネットワークシステムの構築				担当課	消費生活センター	
事業内容	地方公共団体が消費生活相談業務に利用している全国消費生活情報ネットワークシステムの新システムへの移行に伴い、新システムに接続するための回線及び端末を整備します。							
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
	運用					導入	運用	

No. 109	R6 新規	氏名振り仮名表記に係るシステムの構築				担当課	市 民 課	
事 業 内 容	マイナンバー法の一部改正法に基づき、氏名振り仮名表記に係るシステムを構築し、戸籍法の施行日（令和7年5月26日）から1年以内に、本市本籍人から氏名の振り仮名を徴し、これらを戸籍証明書、戸籍の附票及び住民票の写しに記載します。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
					構築	運 用		

No. 110	R6 変更	簡単窓口手続きシステムの構築			担当課	市 民 課	
事 業 内 容	窓口における住民票などの各種証明書の申請や届出について、タブレット型端末を介した電子申請・届出に変更し、申請・届出に係る時間短縮や窓口混雑緩和による市民サービスの向上とペーパーレス化による業務効率化を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	検 討				構築	運用・拡充	

No. 111	R4 新規	市公式ホームページにおけるデジタル技術（AI）を活用した自動応答システムの構築			担当課	広 報 広 聴 課	
事 業 内 容	市公式ホームページの補助機能として、AI 技術を活用したシステム（チャットボットやFAQシステム）を導入し、「ごみ」「子ども・子育て」「新型コロナウイルス感染症」をはじめとする様々な市政情報を、市民へ正確かつ迅速に提供できるシステムを構築します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
				導入	運用		

No. 112	R4 新規	新たな模写電送装置の構築			担当課	市 民 課	
事 業 内 容	本庁市民課と支所間における戸籍届出や戸籍証明書等の伝送について、ISDN 回線網が令和 5 年 12 月末に廃止されることから、庁内イントラネットを利用したインターネット FAX を導入します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
			構築	運 用			

No. 113	R4 新規	橋梁マネジメントサポートシステムの導入			担当課	道 路 管 理 課	
事 業 内 容	道路交通ネットワークの安全性と信頼性を確保するため、老朽化が進む橋梁の維持管理業務において、点検・修繕履歴の一括管理と修繕コストの算定等を支援する橋梁マネジメントサポートシステムを導入することにより、利便性の高いデータ管理と効率的な修繕計画の更新を可能とすることで、安定的な事業の推進を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
				導入	運用		

No. 114	R4 変更	戸籍情報システムの更新			担当課	市 民 課	
事 業 内 容	戸籍法の段階的改正に伴い、令和5年7月からの「戸籍事務内連携（市民外の本籍人への広域交付等）」の運用開始に対応するため、システムの更新を行います。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
			改修	機器更新 ・改修	運 用		

No. 115	R3 新規	市公式ホームページにおける手続ガイドの運用				担当課	情 報 政 策 課
事 業 内 容	死亡関係の手続など複数部署で行う必要がある手続について、市民により分かりやすく案内するため、スマートフォンやパソコンから簡単な質問に答えていくことで必要な行政手続をワンストップで案内することができる手続ガイドを市公式ホームページに導入します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
		情報 収集	導 入	運 用			

No. 116	R2 変更	住民基本台帳システムの改修				担当課	市 民 課	
事 業 内 容	支援措置等の特別な事情がある世帯に係る住民票等の誤交付を防止し、住民票等をより一層適正に交付するため、住民基本台帳システムを改修します。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
	運用	改修	運 用					

No. 117	R2 変更	期日前・不在者投票システムの改修				担当課	選挙管理委員会 事務局	
事 業 内 容	期日前・不在者投票のデータの一元管理や市内各支所等での期日前投票を可能とする期日前・不在投票システムについて、新たなネットワーク回線を構築することにより、期日前投票所を追加し、投票率や利便性の向上を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
	更新・ 運用	改修	運 用					

No. 141	R2 変更	超高速ブロードバンド未整備地域や 携帯電話不感地域の解消			担当課	情 報 政 策 課	
事 業 内 容	市民ニーズや地区の動向等を踏まえ、民間電気通信事業者と協力し、Society 5.0の実現や新型コロナウイルス感染症に対応した「新たな日常」に向けて必要な基盤となる光ファイバについて、本市の未整備地域全域の整備を進めます。また、併せて携帯電話不感地域の解消にも取り組みます。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	整備・実施		実 施				

No. 147	R6 変更	農林水産業応援サイト「魅力アップ！ いわき情報局」の再構築			担当課	農 業 振 興 課	
事 業 内 容	モニタリング検査結果や生産者の取組み等の情報を集約しているポータルサイト「魅力アップ！いわき情報局」と、本市産農産物の生産者、その農産物を使用している飲食店、購入できる販売所等をまとめたデータベースサイト「いわき野菜Navi」を統合し、新たなポータルサイトを再構築することで、更なる市民利便性の向上と情報発信力の強化を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	運 用					構 築	運 用

No. 148	R5 新規	いわきものづくり企業HPの運用			担当課	産 業 み ら い 課	
事 業 内 容	いわきものづくり企業HPの運用により、市内企業の技術情報等を発信し、F-REIとの連携促進や福島イノベーション・コースト構想への参画促進を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
					構築	運 用	

No. 149	R5 新規	サポーターおもてなしポータルサイ トの構築			担当課	観 光 振 興 課	
事 業 内 容	いわきFCホーム戦に訪れるサポーター向けに、宿泊割引クーポンや飲食・物産店情報などを一元的に発信するポータルサイトを開設・運用し、観光やおもてなし情報を提供することで、本市への誘客を促進し、認知度向上を目指します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
				構 築	運 用		

No. 150	R5 変更	いわきで就職&企業サポートナビ「フ ラ・ジョブ IWAKI」の運用			担当課	産業ひとづくり課	
事 業 内 容	いわきで働くことの魅力（市内企業の業務内容にとどまらず、働く方々の声や資 格取得支援などの制度など）を総合的に発信し、多角的な視点から産業人財の確保 につなげます。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
		運 用			構 築	運 用	

No. 151	R4 変更	農業委員会サポートシステムの更新			担当課	農業委員会事務局	
事 業 内 容	農業委員と農地利用最適化推進委員にタブレット端末を配備することにより、農地台帳の管理、各種証明書等の交付、農地の利用調整、eMAFF 農地ナビと連携した地図情報の公開など、業務の効率化を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
			更新	運用			

No. 152	R2 変更	いわき産業創造館情報ネットワーク システムの更新				担当課	産業チャレンジ課	
事業 内容	いわき産業創造館における業務支援や施設の予約管理を行う情報ネットワークシステムについて、利用者の利便性向上と効率的な施設運営を図るため、システムや機器を更新します。							
年次 計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
	運用	更新	運 用					

No. 158	R4 新規	自治会運営サポート事業			担当課	地 域 振 興 課	
事 業 内 容	自治会等の役員に対する ICT 研修を実施するなど、運営のデジタル化を推進することにより、自治会等の負担を軽減し、活動の活性化を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
				実 施			

No. 159	R2 変更	お出かけ市役所事業			担当課	構 造 改 革 ・ D X 推 進 課	
事 業 内 容	中山間地等における行政サービスの充実及び市民利便性の向上を図るため、行政 MaaS 車両を活用したお出かけ市役所を実施します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	構築	実施・検証			実 施		

No. 162	R5 新規	福島県都市 OS 連携推進モデル事業				担当課	構造改革・DX 推進課	
事業内容	スマートシティの基盤となる、地域データを集めて分析するデータ活用プラットフォーム（情報連携基盤）を構築し、ビッグデータを活用した企画立案を推進するための環境を整備します。							
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
					構築		運用	

No. 163	R3 変更	先端情報技術の導入促進				担当課	情 報 政 策 課	
事 業 内 容	AI や RPA などの先端情報技術について、庁内各課の各種事務事業へ積極的に導入し、業務の効率化を図るため、導入に係る各種支援を行います。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
		情報 収集	導 入 支 援					

No. 164	R2 新規	スマートタウンモデル地区推進事業			担当課	都 市 計 画 課	
事 業 内 容	IoT や AI 等の最新のテクノロジーを活用した都市「スマートシティ」の実現に向けて、モデル地区を構築するなど、官民共創による取組みを推進し、豊かな社会の実現を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	調査・検討				モデル地区の構築		

No. 165	R6 変更	水道局財務会計システムの更新				担当課	水道局 経営戦略課	
事業内容	電子決裁に対応していない等の課題がある現行の水道局財務会計システムをLGWAN回線に対応した新システムに更新することで、電子決裁・テレワークの導入による業務効率化を図るとともに、予算編成、執行管理等の効率的な事業運営を推進します。							
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
	運用					更新	運用	

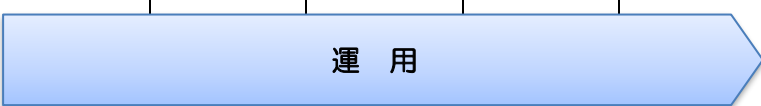
No. 166	R5 変更	職員用パソコンの更新			担当課	情 報 政 策 課	
事 業 内 容	Windows10 及び Office2016 のサポート期限の終了に伴い、平成 30 年度から令和元年度にかけて更新した職員用パソコンについて、機器やシステムを更新します。						
年 次 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	運 用				機器 更新	運 用	

No. 167	R5 変更	公金の支払におけるファームバンキングの拡大				担当課	情 報 政 策 課 会 計 室	
事 業 内 容	金融機関と自治体間を専用線で接続するとともに、財務会計システムを改修することにより、公金支払に係る事務のデジタル化を推進し、業務の効率化と合理化を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
		導 入	運 用			改 修	運 用	

No. 168	R5 変更	公共下水道台帳システムの更新			担当課	下 水 道 事 業 課	
事 業 内 容	防災・安全交付金の交付要件が見直されたことから、下水道施設情報を完全電子化し、竣工図や維持管理情報などを地図情報システム上で関連付けて管理することで、下水道台帳システムの検索・管理機能を向上させ、修繕・改築・維持管理の効率化を図る「ストックマネジメントサイクル」の実現を目指します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
		改 修			構 築・運 用		運 用

No. 169	R3 新規	公園台帳システムの構築				担当課	公 園 緑 地 課	
事 業 内 容	都市公園や公園施設の情報を管理する公園台帳をデータベース化するとともに、公園点検用のツールを構築することにより、施設維持管理の効率化や点検の精度向上を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
		構築	運用					

No. 170	R2 新規	公共施設マネジメントデータベース の構築				担当課	施設 マネジメント課	
事業 内容	公共施設の運営や収支、保全等の情報を一元的に管理・把握するためのデータベ ースを構築し、適正配置・適正規模化に向けた効率的で効果的な公共施設マネジメ ントを推進します。							
年次 計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
		構築	運用					

No. 171	R2 変更	入札・契約管理システムの更新			担当課	契 約 課	
事 業 内 容	工事請負及び物品の購入に伴う一連の入札関連事務を行う入札・契約管理システムを更新し、新たに構築する電子入札システムと連携することにより、更なる業務効率化を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
							

No. 172	R2 変更	道路占用管理システムの更新				担当課	道 路 管 理 課	
事 業 内 容	道路占用申請に係る道路占用料の計算や件数の集計等の事務を行う道路占用管理システムについて、老朽化等に対応し、更なる事務処理の適正化と効率化を図るため、システムを更新します。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
			運 用					

No. 196	R6 新規	BYOD（リモートデスクトップアプリ）の導入				担当課	構造改革・DX 推進課	
事業内容	職員個人のパソコンやタブレットから職場のパソコンにアクセスできるリモートデスクトップアプリを導入し、テレワークによる在宅勤務がよりしやすい環境を整備することで、多様で柔軟な働き方を推進するとともに、働き方改革による優秀な人材確保につなげます。							
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
				実証		導入	運用	

No. 197	R6 新規	ノーコード・ローコードツールの導入			担当課	情 報 政 策 課	
事 業 内 容	開発の知識を必要とせず、現場にマッチした様々な業務システムを簡単に作成できるノーコード・ローコードツールを試行導入し、システム内製化による全庁的な業務改善を推進します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
						導入・実証	運用

No. 198	R6 新規	生活保護受給者に対する預貯金等照会業務電子化事業				担当課	保 健 福 祉 課	
事 業 内 容	生活保護受給者の資産調査のために、現在、紙媒体で行っている金融機関・生命保険会社への照会業務を、LGWAN 回線を利用した電子化サービスに移行することで、職員の人的負担や郵送コストの削減、時間短縮を図り、迅速かつ適正な業務の実現を目指します。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
							導入	運用

No. 199	R5 新規	庁内 FAQ システム推進事業				担当課	構 造 改 革 ・ D X 推 進 課	
事 業 内 容	庁内からの電話等による問合せ等への対応や業務マニュアル等のナレッジ共有等を目的として、A I 及び R A G 機能を活用した F A Q 検索システムを導入し、業務の効率化を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
				導入	運用			

No. 200	R5 新規	生成 AI の活用			担当課	情 報 政 策 課	
事 業 内 容	ChatGPT 等の生成 AI を導入して、文書作成や情報収集作業を補助し、業務の効率化や質の向上を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
					導入	運 用	

No. 201	R5 新規	預貯金等照会電子化サービスの導入			担当課	税	務	課
事 業 内 容	市税滞納者の差押え等のために、紙媒体で行っている預貯金等の照会業務を、LGWAN 回線を利用した電子化サービスに移行することで、職員の人的負担や郵送コストの削減、時間短縮を実現し、業務の迅速化や適正化につなげます。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
					導入	運 用		

No. 202	R5 変更	会計事務デジタル化に向けた環境の構築			担当課	情 報 政 策 課 会 計 室	
事 業 内 容	支出命令業務の効率化と精度向上、また事業者の利便性向上を図ることを目的として、電子請求システムと市 HP で支払状況を確認できる口座振替通知システムを構築し、会計事務デジタル化の推進を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
			実 証		導 入	運 用	

No. 203	R4 新規	人材マネジメントシステムの運用			担当課	人 事 課	
事 業 内 容	職員の保有資格や研修の受講実績、異動履歴等、様々な人事情報を一元的に管理する人材マネジメントシステムを運用することで、人事評価等の業務効率化を図りながら、職員の意向や能力等を踏まえた効率的・効果的な人事配置や人材育成につなげます。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
				導入	運用		

No. 204	R4 新規	契約デジタル化事業			担当課	契 約 課	
事 業 内 容	電子データに電子署名または電子サインを行う電子契約システムの導入により、紙契約書をペーパーレス化することで、業務の効率化及び非対面・非来庁型サービスの実現を目的として、契約事務のデジタル化を推進します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
			無償 実証	検討	導 入	運 用	

No. 205	R4 変更	デジタルベースの業務環境整備事業			担当課	情 報 政 策 課	
事 業 内 容	庁内 DX を進めるにあたって、ペーパーレス会議システム、タブレット端末の導入など、リモートワークやペーパーレスを進めるための基盤となる環境を整備します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
		構築	拡充	運 用			

No. 206	R3 新規	ビジネスチャットツールの運用			担当課	情 報 政 策 課	
事 業 内 容	迅速性や情報共有に優れたビジネスチャットツールを導入することで、非対面・非接触型コミュニケーションを促進するとともに、庁内DX及び職員の働き方改革をより一層推進し、更なる業務効率化を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
		導入	運 用				

No. 207	R3 新規	AI を活用した会議録作成システムの運用			担当課	情 報 政 策 課	
事 業 内 容	AI を活用して音声データから自動で会議録を作成するシステムを導入することにより、各種会議や打合わせ等に係る会議録作成に要する時間を削減し、職員の負担軽減を図ります。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
			導 入	運 用			

No. 208	R2 新規	テレワーク実施環境の整備				担当課	情 報 政 策 課 ・ 水 道 局 総 務 課
事 業 内 容	職員の新型コロナウイルス感染症の同時感染防止に加え、育児や介護など一人ひとりの事情に応じた多様で柔軟な働き方を推進することで、職員の更なるワーク・ライフ・バランスを確保するため、テレワークの実施に必要な端末やネットワークなどの環境を整備します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	構築	運用					

No. 209	R2 新規	AI による保育施設利用調整事業				担当課	こども支援課
事業内容	保護者の方々への早期の保育所入所結果通知などの市民サービスの向上及び職員の負担の軽減を図るため、申請書の読み込みや保育施設利用調整に係る AI を導入します。						
年次計画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	構築		運用				

No. 210	R2 新規	統合型校務支援システムの構築				担当課	学 校 教 育 課	
事 業 内 容	教職員の働き方改革を実現することにより、教職員が児童・生徒と向き合う時間を十分に確保し、本市の教育の質の向上を図るため、教職員の出退勤管理や児童・生徒の学習評価をはじめとした業務の電子化を行う統合型校務支援システムを構築します。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
	構 築		運 用					

No. 212	R3 変更	基幹系業務システムの標準化・共通化			担当課	情 報 政 策 課	
事 業 内 容	「自治体 DX 推進計画」や「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、市民情報や税情報などの基幹系業務システムについて、市民の利便性向上と業務効率化を図るため、国が定める標準仕様に適合したシステムを利用するとともに、国が整備するガバメントクラウドへ移行します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
	検 討	準 備 作 業		構 築		運 用	

No. 214	R3 変更	セキュリティ強化対策事業			担当課	情 報 政 策 課		
事 業 内 容	三層の対策による高度なセキュリティを維持しながら、円滑にインターネットにアクセスすることができる環境整備と Web 会議システムなどのクラウドサービスの利用により、業務の効率化・利便性の向上を図ります。							
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降	
	運 用		変 更		機 器 更 新	変 更		運 用

No. 218	R5 変更	デジタル人材育成モデル事業			担当課	情 報 政 策 課	
事 業 内 容	「いわき市デジタル人材育成基本方針」に基づき、デジタル技術を様々な業務やサービスに活用できるデジタル人材の育成に向けた研修を実施します。						
年 次 計 画	以前	R3	R4	R5	R6	R7	以降
				方針 策定	導 入	運 用	

4 継続事業の概要

前計画から継続して実施する事業の概要を次のとおり示します。

No.	事業名	事業内容	担当課
5	防災情報システムの運用	システムによる気象情報の解析と土砂災害発生危険度の解析機能を活用し、的確かつ迅速な避難判断等を行います。	災害対策課
6	津波情報収集・配信システム及び防災地図情報システムの運用	津波ハザードエリア等が分かる防災 GIS や県の沿岸監視カメラシステムを活用し、沿岸部における情報収集や避難支援を推進します。	災害対策課
7	防災メール配信システムの運用	身近な情報伝達ツールであるスマートフォン等を活用し、予め登録した市民に対して、市から防災情報等のメールを配信します。	災害対策課
8	Web GIS を活用した避難所情報の発信	いわきiマップを活用し、災害時における迅速な避難や防災意識の向上を促進するため、避難所等の情報を発信します。	災害対策課
9	震災メモリアル事業（アーカイブ事業）	震災の記憶や教訓を風化させず、確実に後世へと伝えるため、収集した関連資料をクラウド上で保管し、インターネット等で公開します。	いわき震災伝承みらい館
10	雨量計情報システムの運用	水防本部設置時に適切な指示を出すため、各支所の雨量観測装置の情報を一元的に管理し、市内全域の降雨状況を常時把握します。	河川課
11	Web GIS を活用した河川洪水ハザードマップ等情報の発信	いわきiマップを活用し、防災知識の普及のため、河川洪水ハザードマップ等の情報を発信します。	河川課
17	移動系防災行政無線の運用	移動系防災行政無線を活用し、災害対策本部、災害対策地区本部、消防本部、避難所等における、安定的な双方向通信を確保します。	災害対策課
18	衛星携帯電話の運用	有線回線が途絶えた場合に備え、防災関係機関等に衛星携帯電話を配備し、災害時における通信手段の確保を行います。	災害対策課
19	同報系防災行政無線の運用	同報系防災行政無線を活用し、津波や土砂災害等への注意喚起に加え、戸別受信機や自動起動機能付FMラジオを配備します。	災害対策課
20	避難所混雑情報配信システムの運用	災害時に一部の避難所への集中や避難所における「密」を防ぐため、スマートフォン等を活用し、避難所の混雑状況を発信します。	災害対策課
21	被災者支援システムの運用	被災者に対して的確な支援を行うため、システムを活用し、義援金の支給や、り災証明書の発行状況等を一元的に管理します。	危機管理課
22	災害時情報提供強化事業	災害時にコミュニティ FM 放送を活用することにより、多くの市民に対し、行政情報や生活情報を迅速かつ確実に提供します。	広報広聴課

No.	事業名	事業内容	担当課
23	災害援護資金貸付金管理システムの運用	システムを活用し、東日本大震災以降における申請件数の増加や長期的な債権管理に適切に対応し、貸付・償還事務を効率的に行います。	保 健 福 祉 課
24	緊急通報システム等の運用	聴覚・言語機能障がいのある方からのスマートフォン等を使用した素早い通報を可能とするとともに、スマートフォン等からの音声や映像情報により、通報現場の「見える化」を図り、効果的な現場活動につなげます。	消 防 本 部 課 指 令 課
25	大気汚染常時監視テレメーターシステムの運用	市内 12 測定局における大気環境の常時監視、また、市内の対象工場等から排出される大気汚染物質の常時監視を行います。	環 境 監 視 セ ン タ ー
26	Web GIS を活用した市内空間線量情報の発信	いわき i マップを活用し、市内約 2,000 か所における放射線量の測定情報を発信します。	資 源 循 環 推 進 課
27	気象情報配信システムの運用	下水道施設を安全に運転するため、システムを活用することにより、常時気象情報を入手可能とし、緊急時の対応に備えます。	下 水 道 事 業 課
28	浄水場データ収集システムの運用	災害時や事故発生時に適切な対応が可能となるよう、システムを活用し、基幹浄水場の水処理情報を一元的に管理します。	水 道 局 浄 水 課
32	保健事業システムの運用	システムを活用し、各種検診や予防接種等の結果をデータベース化することにより、市民一人ひとりの健康状況を正確に把握します。	健 康 づ くり 推 進 課
38	タブレット端末を活用した介護予防事業	高齢者に対し、WEB 会議システムが利用できるタブレット端末を貸与し、自宅でのシルバーリハビリ体操や講話を行なうことにより、介護予防活動の推進や孤立防止を図ります。	地 域 包 括 ケ ア 推 進 課
39	保健福祉窓口業務支援システムの運用	システムを活用し、保健福祉情報を一元的に管理し、保健福祉に関する窓口業務の簡素・効率化と市民サービスの向上を図ります。	保 健 福 祉 課
40	医療費助成検索システムの運用	システムを活用し、乳幼児医療費給付等、市の医療給付事業における受給者情報等を管理し、市民等からの問合せに迅速に対応します。	保 健 福 祉 課
41	生活保護システムの運用	生活保護に係る各業務について、システムを活用し、業務の効率化、事務処理時間の短縮化を図り、生活保護の適正な実施を進めます。	保 健 福 祉 課
42	生活保護等版レセプト管理システムの運用	クラウドサービスを活用し、生活保護等に係る医療レセプトの管理、また、レセプト点検や医療費分析を行い業務効率化と医療費適正化を図ります。	保 健 福 祉 課
43	市民後見活動オンライン環境整備事業	認知症や障がい等の理由から判断能力の不十分な方々を保護し、支援する市民後見人の活動を支援するため、タブレット端末等を導入しオンラインミーティング環境を整備します。	保 健 福 祉 課

No.	事業名	事業内容	担当課
44	障がい者福祉システムの運用	障がい者福祉に係る各業務について、システムを活用することにより、窓口業務の簡素・効率化を図り、サービスを向上します。	障がい福祉課
45	障害児施設指定管理システムの運用	障害児通所支援事業者の指定、各種届出管理等の指定事務全般を効率的に行うためのシステムにより、業務の効率化を図ります。	障がい福祉課
46	障害福祉サービス指定事業者等管理システムの運用	システムを活用し、障害者総合支援法に基づく障害者福祉サービス事業所の指定等に関する業務を効率的に行います。	障がい福祉課
47	音声コードの活用推進	視覚障がい者の生活利便性の向上や社会参加の促進を図るため、音声コードを付与した各種通知や資料等の作成を推進します。	障がい福祉課
48	地域包括支援センターシステムの運用	システムを活用し、地域包括支援センターにおける各業務を効率化することにより、高齢者相談等の充実を図ります。	地域包括ケア推進課
49	地域包括ケアポータルサイト（つながる・いわき）の運用	高齢者の方々がいつまでも健康でいることができるよう、各地域における高齢者の方々や高齢者を支える方々の様々な活動に関する情報を発信します。	地域包括ケア推進課
50	徘徊高齢者家族へのGPS端末等の貸与	徘徊高齢者の事故防止や在宅介護の継続、また、介護者の身体・精神的負担を軽減するため、介護者に対し、専用GPS端末を貸与します。	地域包括ケア推進課
51	介護保険事業者管理システムの運用	システムを活用し、市内介護保険事業者の情報を一元管理することにより、各種届出等に係る業務の効率化を図ります。	介護保険課
52	介護給付適正化総合支援システムの運用	介護給付実績を効率的に抽出、分析できるシステムにより、介護給付金の適切な給付を図ります。	介護保険課
53	緊急通報システムの運用	一人暮らし高齢者等の安全・安心を確保するため、緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時における通信体制を確立します。	介護保険課
54	いわき市医療センター病院情報システムの運用	システムを活用し、電子カルテシステムを中心とした診療情報等を総合的に管理することにより、病院経営の効率化を図ります。	医療センター情報システム管理室
57	Web GIS を活用した赤ちゃんの駅情報の発信	いわきiマップを活用し、市内各地の赤ちゃんの駅の情報を発信します。	こども支援課
58	保育所入所管理システムの運用	保育所の入退所や保育料の徴収簿管理などの各業務について、システムを活用し、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。	こども支援課
59	児童手当・児童扶養手当システムの運用	システムを活用し、台帳のデータ化、また、住民基本台帳との連携により、児童手当及び児童扶養手当の適正な支給を行います。	こども家庭課

No.	事業名	事業内容	担当課
60	母子父子寡婦福祉資金貸付管理システムの運用	システムの活用により、母子父子寡婦福祉資金の貸付と償還を管理し、業務効率化と市民利便性の向上を図ります。	こども家庭課
61	母子保健オンライン環境整備事業	母子保健等に係る教室や相談等をオンラインで実施できるよう環境を整備することにより、本市の妊産婦等の不安の解消を図ります。	こども家庭課
66	奨学資金管理システムの運用	学生の選考、奨学資金の貸付、貸付終了者からの奨学資金の返還等を一括管理するシステムにより、業務の効率化を図ります。	教育政策課
67	ICTを活用した教職員研修の充実	総合教育センターにおいて、研修用コンピュータシステムを活用した各種研修を行い、教職員の情報利活用能力の向上を図ります。	学校教育課
68	校務用コンピュータシステムの運用	各学校の職員室にパソコンを配備し、教職員の校務処理の効率化を図ります。	学校教育課
69	学事事務システムの運用	市内の学齢児童・生徒に係る就学情報について、システムを活用して一元的に管理し、指定学校変更等の学事事務を効率的に行います。	学校教育課
70	学校給食管理システムの運用	学校給食における食数管理、献立管理、材料管理、会計管理等について、システムを活用し、業務の効率化と正確性の向上を図ります。	学校支援課
71	学校施設台帳管理システムの運用	システムを活用し、学校施設の建築物に関する平面図・配置図等の情報をデータ化して管理することにより、業務の効率化を図ります。	学校支援課
74	情報モラル教育の充実	児童・生徒を対象に、情報に対して安全に向き合う能力を身に付けることなどを目標として、情報モラル教育を実施します。	学校教育課
81	ふるさと納税管理システムの運用	クラウドサービスにより、ふるさと納税に係る寄附申込受付、決済、返礼品発注・配送などを円滑に進めます。	創生推進課
82	地方税共通納税システムの運用	オンラインで複数自治体への納税を可能とする「地方税共通納税システム」からの納税情報について、本市の基幹システムへの取込みを行います。	税務課
83	市税等電子申告システム（eLTAX）の運用	システムを運用し、地方税の申告、受付、入力等の省力化、また、自宅や事務所からの申告を可能とするなど、利便性の向上を図ります。	市民税課
84	いわき芸術文化交流館チケット管理システムの運用	いわき芸術文化交流館で開催される各種公演チケットについて、インターネットによる購入を可能とし、市民利便性の向上を図ります。	いわき芸術文化交流館
85	都市計画情報案内システム（OURS）の運用	都市計画道路などの都市計画情報を検索して都市計画図面を出力できるシステムを運用し、利便性の向上を図ります。	都市計画課

No.	事業名	事業内容	担当課
92	マイナンバー制度の運用と活用	マイナンバー制度の適正な運用に向けたシステムの管理や改修を継続して進めるとともに、国や県の動向等を踏まえ、制度をはじめ、マイナンバーカードの有効活用の検討や効果の検証を行いながら、利便性を高めます。	情報政策課
93	各種証明書コンビニ交付システムの運用	マイナンバーカードを使用し、コンビニエンスストアに設置されているKIOSK端末から住民票、印鑑登録証明書、戸籍証明書等の各種証明書を交付します。	市民課
94	市刊行物の電子書籍化の推進	広報いわき等の各種媒体や市の刊行物等を電子書籍化し、Web上に公開することにより、いわきの魅力や行政情報を広く発信します。	広報広聴課
95	市公式ホームページ内でのふるさといわきアルバム（いわきの画像の保存等）の運用	市内の画像を整理、保存・管理し、散逸・消失を防ぐとともに、幅広い活用により、いわきの魅力を市内外に広く発信します。	広報広聴課
96	例規データベースシステムの運用	システムを活用し、条例等をデータ化してインターネット上に公開することにより、閲覧や検索を可能とします。	総務課
97	市民向け行政情報提供端末の運用	各支所及び公民館等にインターネットを利用可能な端末を設置し、訪れた市民の方々の利便性を向上します。	情報政策課
98	Web GIS（公開型地図情報システム『いわき i マップ』）の運用	インターネット上で観光、防災、福祉、農業等に関する様々な地図情報を発信するための公開型地図情報システムを運用します。	情報政策課
99	Web GIS を活用した市道路線認定地図情報の発信	いわき i マップを活用し、市道路線認定地図情報を発信します。	道路管理課
100	Web GIS を活用した都市計画情報の発信	いわき i マップを活用し、本市の都市計画情報を発信します。	都市計画課
101	いわき駅南口駅前広場情報発信システムの運用	いわき駅南口駅前広場において、文字テロップや映像ディスプレイにより、行政情報や観光情報など、様々な情報を発信します。	都市整備課
102	議会ライブシステム・会議録検索システムの運用	市議会本会議のライブ・録画映像の発信や会議録等の閲覧・検索等を可能とし、市民に関われた議会を推進します。	議会事務局 総務議事課
103	市議会議場音響機器システムの運用	安定した議事運営の確保と市民への安定的かつ円滑な情報発信を行うための市議会議場音響機器システムを運用します。	議会事務局 総務議事課

No.	事業名	事業内容	担当課
118	市民情報システムの運用	住民基本台帳システムにおける住民票等や税情報システムにおける課税証明書等の発行が継続して行えるよう、市民情報システムを運用します。	情報政策課
119	税収納支援システムの運用	システムを活用し、市税等の未納者情報の一元管理や徴収事務に係る事務を行い、徴収率の向上を図ります。	税務課
120	市県民税賦課支援システムの運用	市県民税賦課システムの計算方式を活用し、当初賦課後の更正・異動を容易かつ正確に処理しうるシステムにより、税制改正にも対応しながら適正課税を実現します。	市民税課
121	市県民税申告書入力支援システムの運用	システムを活用し、申告時における申告書や給与支払い報告書等のデータ入力や閲覧等を行い、個人市県民税業務の効率化を図ります。	市民税課
122	軽自動車税賦課システムの運用	システムを活用し、軽自動車の車両に係る様々な情報の登録や閲覧等を行い、適正かつ効率的な軽自動車税の賦課事務を進めます。	市民税課
123	軽自動車税減免申請管理システムの運用	システムを活用し、障がいを持つ方に対する軽自動車税の減免手続について、負担軽減と事務処理の効率化を図ります。	市民税課
124	固定資産税計算システムの運用	システムを活用し、固定資産税・都市計画税に関する賦課・更正等の処理を行い、当該業務の効率化を図ります。	資産税課
125	家屋評価システムの運用	新築・増築した家屋に対し、固定資産評価基準に基づく家屋評価を適正・公平に行い、固定資産税・都市計画税賦課業務の効率化を図ります。	資産税課
126	事業所税システムの運用	システムを活用し、事業所税に関する申告書の出力・受付・精査、税額計算等を行い、事業所税業務の効率化を図ります。	資産税課
127	墓園管理システムの運用	システムを活用し、市営墓地（東田墓園、南白土墓園）の使用者や墓園管理料の徴収状況等を管理します。	生活安全課
128	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	住民基本台帳ネットワークシステムを運用し、住民記録自治体以外での住民票の交付等を可能とし、利便性の向上を図ります。	市民課
129	国民健康保険電子レセプト処理システムの運用	システムを活用し、国民健康保険に関する電子レセプトの内容点検や給付事務を効率的に行います。	国保年金課
130	国民健康保険資格確認書出力システムの運用	国民健康保険資格確認書について、システムを活用して発行し、被保険者の利便性の向上を図ります。	国保年金課

No.	事業名	事業内容	担当課
131	国民健康保険高額療養費及び高額介護合算療養費支給システムの運用	国民健康保険における高額療養費及び高額介護合算療養費の支給金額の決定等に係る一連の作業を行うシステムを運用します。	国 保 年 金 課
132	国民健康保険課税台帳システムの運用	システムを活用し、国民健康保険税の課税台帳をデータ化することにより、市民の方からの問合せ等に迅速に対応します。	国 保 年 金 課
133	後期高齢者医療システムの運用	システムを活用し、福島県後期高齢者医療広域連合と本市の橋渡しや、後期高齢者医療保険料の徴収事務を効率的に行います。	国 保 年 金 課
134	ごみの分別促進等適正排出に係るアプリケーションの運用	スマートフォンを活用して、市民の方がごみの分別や収集日等をいつでも簡単に確認することを可能とし、利便性の向上やごみの適正分別によるごみの減量化を図ります。	資 源 循 環 推 進 課
135	ごみ計量システムの運用	清掃センター等にごみを搬入した際のごみ処理手数料の算定・徴収について、システムを活用し、効率的に行います。	清 掃 管 理 所 事 務 課
136	下水道受益者負担金賦課支援システムの運用	システムを活用し、下水道事業受益者負担金等の賦課・収納のデータを一元的に管理し、正確かつ効率的な賦課・徴収業務を行います。	生 活 排 水 対 策 室 経 営 企 画 課
137	農業集落排水処理施設使用料賦課システムの運用	システムを活用し、使用料の賦課収納業務を円滑に行うとともに、口座振替による使用者の利便性向上を図ります。	生 活 排 水 対 策 室 経 営 企 画 課
138	市営住宅徴収簿管理・申込者管理システムの運用	システムを活用し、市営住宅入居者の使用料の収納や申込管理に係る業務を効率化することにより、市民サービスの向上を図ります。	住 宅 営 繕 課
139	図書館情報システムの運用	システムの運用により、ネット検索や貸出予約等を可能とし、いつでも、どこでも、誰でも利用できる身近な図書館を推進します。	い わ き 総 合 図 書 館
140	上下水道料金処理システムの運用	上下水道料金の収納業務等について、システムを活用し、事務処理の迅速化・省力化によるサービス向上を図ります。	水 道 局 営 業 課
142	市地域イントラネットの運用	地域イントラネットを活用し、庁内ネットワーク化による行政事務の高度化・効率化を図るとともに、適切な運用管理を行います。	情 報 政 策 課
143	公衆無線 LAN スポットの運用と追加整備	市民の利便性向上、災害時における連絡手段の確保や市外から訪れる観光客等の利用も視野に入れ、公共施設や避難所、観光施設等への公衆無線 LAN スポットの整備・運用を行います。	情 報 政 策 課
144	デジタルデバイドの解消に向けた ICT 講習会の実施	中山間地域居住者や高齢者など ICT に不慣れな市民の方を対象に、ICT に関する基礎的な講習会を開催し、デジタルデバイドの解消に取り組めます。	情 報 政 策 課

No.	事業名	事業内容	担当課
145	身体障がい者への情報通信支援用具等の給付事業	障がいを持つ方の生活利便性の向上を図るため、日常生活で使用するパソコン周辺機器や防災ラジオ等を給付します。	障がい福祉課
146	公民館市民講座におけるICT関連講座の実施	公民館の市民講座において、ICT関連講座を継続的に実施し、普及啓発やデジタルデバイドの解消を図ります。	生涯学習課
153	官民連携によるオープンデータの推進	本市が持つ様々なデータについて、ホームページ上での公表に加え、新たな産業の創出に向けて、最新データへの更新徹底と提供データの追加を促進していくとともに、国が示した推奨データセットにも対応していきます。	情報政策課
154	「いわき市観光サイト」の運用	「いわき市観光サイト」を運用し、市内の観光情報を発信することによる誘客及び「いわきの逸品」サイトへの誘導による市内物産品の販売促進を図ります。	観光振興課
155	農業情報 LINE の運用	農業情報 LINE の運用により、生産者に必要な農業技術情報や各種制度情報を発信し、農業の振興を図ります。	農業振興課
156	「いわき常磐もの」公式ホームページの運用	「いわき常磐もの」公式ホームページの運用により、本市で水揚げされた水産物に関する情報を発信し、販売促進や消費拡大を図ります。	水産振興課
157	ふくしま森林クラウドシステムの運用	福島県のクラウドによるシステムを活用することで、他市町村や事業者の方々と森林情報を共有し、森林環境の適正な管理を図ります。	林業振興課
160	NPO 法人等の育成と連携による地域情報化の推進	地域の情報化支援等を担うNPO法人の育成に取り組むとともに、NPO 法人との連携による地域情報化に関する取組みを検討します。	情報政策課
161	女性活躍推進ポータルサイトの運用	ポータルサイトの運用により、「女性活躍」や「ワーク・ライフ・バランス」の推進等を行うため、「女性の活躍促進」や「働き方改革」に関する情報等を発信します。	男女共同・多文化共生センター
173	薬務関係許認可台帳管理システムの運用	薬務に係る膨大な情報を、適正に一元管理できるシステムを利用することにより、事務の効率化を図ります。	保健所 総務課
174	統計調査地図情報システムの運用	統計調査の調査区と住宅地図情報を組み合わせて作成した調査区地図を電子データで管理するシステムを運用し、業務の効率化を図ります。	政策企画課
175	人事給与システムの運用	システムを活用し、人事給与事務に係る情報の一元化や業務の効率化、事務処理時間の短縮を図ります。	人事課

No.	事業名	事業内容	担当課
176	庁内共通業務システムの運用	職員用パソコンを活用し、各種共通業務のシステム化や庁内における情報の共有化を推進して業務の効率化を図ります。	情報政策課
177	基幹系業務システムの運用	主に住民情報や税情報などを管理する基幹系業務システムについて、各業務が効率的に進められるようシステムを安定的に運用します。	情報政策課
178	地図情報システムの運用	庁内各業務で使用している地図関連の情報について、横断的に統合したシステムを活用し、業務の効率化・迅速化を図ります。	情報政策課
179	工事等積算システムの運用	市が発注する土木工事等における積算業務において、庁内統一的なシステムを活用し、積算業務の的確化、迅速化、効率化を図ります。	工事検査課
180	起債管理システムの運用	システムを活用し、起債の借入・償還情報を一元的に管理し、償還計画表等を作成することにより、起債管理業務の効率化を図ります。	財政課
181	課税台帳検索システムの運用	システムを活用し、課税台帳をデータ化して一元的に管理することにより、業務の効率化を図ります。	市民税課
182	地図情報システム 土地建物現況管理 システムの運用	固定資産の課税客体（土地・家屋）を的確かつ効率的に把握する基礎資料を整備するためのシステムを運用します。	資産税課
183	下水道財務会計システムの運用	システムを活用し、企業会計である公共下水道事業、農業集落排水事業、地域汚水処理事業における会計処理を効率的に行います。	生活排水 対策室 経営企画課
184	浄化槽設置台帳管理システムの運用	浄化槽の設置状況について、システムを活用して一元的に管理し、業務の効率化を図ります。	生活排水 対策室 経営企画課
185	下水道アセットマネジメントシステムの運用	システムを活用し、下水道施設の状態を中長期的に予測し、計画的に管理することにより、費用の抑制とサービスの向上を図ります。	下水道事業課
186	農業集落排水台帳システムの運用	農業集落排水処理施設の排水管やマンホールの設置情報等を、システムを活用して台帳を管理し、施設維持管理の効率化を図ります。	北部下水道 管理事務所
187	食品衛生管理システムの運用	食品衛生法に基づく営業許可及び届出の対象施設について、営業施設台帳、食品収去検査などの管理を通じ、業務の効率化を図ります。	保健所 生活衛生課
188	犬原簿管理・集合注射受付システムの運用	狂犬病予防法に基づく犬の登録申請における所有者氏名や住所等の管理を行うほか、狂犬病予防のため市が実施する集合注射において、領収書の発行などの受付業務等を行います。	保健所 生活衛生課
189	地籍調査事務支援システムの運用	システムを活用し、国土調査の実施結果の情報を管理することにより、業務の効率化と市民利便性の向上を図ります。	林業振興課

No.	事業名	事業内容	担当課
190	卸売市場売上高集計システムの運用	システムを活用し、市場における場内卸売業者からの販売原票データの処理や売上高の集計等を行い、市場の効率的な運営を図ります。	卸 売 市 場
191	計量検査管理システムの運用	特定計量器の定期検査において、システムを活用し、検査対象者や検査結果等の情報を管理し、検査業務の効率化を図ります。	計 量 検 査 所
192	屋外広告物管理システムの運用	屋外広告物条例に基づき申請される屋外広告物の情報について、システムを活用して管理することにより、業務の効率化を図ります。	都 市 計 画 課
193	建築行政共用データベースシステムの運用	建築確認情報について、システムを活用して保存・管理することにより、事務処理の効率化を図ります。	建 築 指 導 課
194	水道局職員用パソコンの運用	水道局の職員用パソコンを活用し、各種業務の効率化やペーパーレス化等を図るとともに、導入時期に合わせ定期的な更新を行います。	水道局総務課
195	いわき市医療センター財務会計システムの運用	企業会計である市立病院事業における、予算編成、執行管理等について、システムを活用し、効率的な事業運営を推進します。	医療センター 情報システム 管 理 室
211	Web会議システムの運用	庁内や庁外団体等との会議を Web 上で行うことができるシステムを運用し、新たな感染症の拡大防止や働き方改革を進めます。	情 報 政 策 課
213	情報システムクラウド化の推進	システムのクラウド化について、研究・検討を進めるとともに、構築・更新時にクラウド化が可能なシステムの導入を推進します。	情 報 政 策 課
215	「いわき市情報セキュリティポリシー」の運用	市の個人情報等の情報資産の適正管理を図るため、「いわき市情報セキュリティポリシー」を運用するとともに、適宜内容を見直します。	情 報 政 策 課
216	セキュリティシステムの運用	システムを活用し、本市が保有する情報資産に対する不正アクセスの防止や情報漏えい対策等を強化し、セキュリティを確保します。	情 報 政 策 課
217	情報システム監査の実施	複雑多様化する情報システムについて、企画、開発、運用、保守といった情報システムのライフサイクル全体において、安全性、信頼性、効率性を点検・評価し安定的なシステムの運用を図るため、情報システム監査を実施します。	情 報 政 策 課
219	地域情報化推進体制の運営	本市が地域情報化を推進する上での課題や ICT に関して、協議・検討・調査研究を行う「いわき市地域情報化研究会」を継続的に開催していきます。	情 報 政 策 課
220	地域情報化普及・啓発事業	市民の方々の地域情報化に関する意識の醸成、また、市の地域情報化に係る取組みの情報発信を効果的に実施するための取組みを推進します。	情 報 政 策 課

No.	事業名	事業内容	担当課
221	庁内 ICT ガバナンスの強化	地域情報化に組織的に取り組むため、全庁的な推進体制である「いわき市地域情報化推進本部」を中心に、ICT ガバナンスを強化します。	情 報 政 策 課
222	ICT コーディネータの活用	ICT の専門性を鑑み、専門的見地から助言・支援等を行うことが可能な外部専門機関として、ICT コーディネータを活用します。	情 報 政 策 課
223	情報分野における BCP（事業継続計画）の運用	災害時等において、重要な業務や市民サービスが停滞しないよう、情報分野における BCP に基づき、適切に対応します。	情 報 政 策 課
224	庁内デジタル推進リーダーの活用	庁内各課のデジタル推進リーダーを活用し、組織内における情報活用能力の向上と情報セキュリティの普及・啓発を推進します。	情 報 政 策 課
225	職員向け ICT 研修の実施	職員の ICT スキルの向上による業務の効率化を図るため、ICT スキル診断、集合研修、eラーニング等の研修を継続的に実施します。	情 報 政 策 課

第4章 地域情報化の推進体制

○ 計画の進行管理

(1) 毎年度の計画の見直し

計画を推進する上では、東日本大震災や令和元年東日本台風のような大規模自然災害の発生、新型コロナウイルス感染症のような予期せぬ世界的規模の事態の発生、また、マイナンバー制度をはじめとする新たな制度の実施に伴い、新規事業の位置付けや既存事業の変更、計画における基本方針や施策の方向性の見直しなど、根本的な改訂も必要となる場合があります。

このため、本計画については、毎年度、見直しを行うこととし、見直しにあたっては、「ICT コーディネータ」の活用により、事業の必要性や費用対効果を十分に検証するとともに、庁内の推進体制である「いわき市地域情報化推進本部」における検討を踏まえた上で計画へ反映させることとします。

(2) 事業の進行管理

計画に位置付けた事業については、計画に沿って進められているか、費用に対する十分な効果が得られているかなど、毎年度、適切な進行管理を行います。

【計画策定時（R2）】

- 事業の位置付け
 - ・ 費用対効果検証（行政効率化、市民サービスの向上）
 - ・ 戦略性評価（必要性等）
 - ・ リスク評価（セキュリティ対策等）



【計画見直し、進行管理（毎年度）】

- 新規事業位置付け
 - ・ 費用対効果検証
 - ・ 戦略性評価
 - ・ リスク評価
- 既存事業変更・廃止の位置付け
 - ・ 理由、費用対効果検証
 - ・ 戦略性評価
 - ・ リスク評価
- 進行管理
 - ・ 達成状況、事業費、効果の検証
 - ・ 情報政策課・ICT コーディネータによる適切な支援

いわき市 ICT 利活用社会推進計画 (令和6年度改訂版)

[発 行] 令和7年2月
[編 集] いわき市 総務部 情報政策課

〒970-8686 福島県いわき市平字梅本 21 番地
電話番号 0246-22-1172
E-Mail johoseisaku@city.iwaki.lg.jp